

# 平成 2 5 年度当初予算の概要

## 1 一般会計当初予算の概要

### 予算規模

| 平成 2 5 年度            | 平成 2 4 年度    |             | 増減率     |         |
|----------------------|--------------|-------------|---------|---------|
|                      | 当初 [ 骨格的予算 ] | 6 月補正後      | 当初予算    | 6 月補正後  |
| 9 3 5 億 7 , 0 0 0 万円 | 872億2,000万円  | 925億1,657万円 | 7 . 3 % | 1 . 1 % |

### 歳 入

市税については、個人市民税及びたばこ税の増収を見込み、前年度に比べ、0 . 5 % 増の 3 9 8 億 6 , 5 0 6 万 5 千円を計上した。

地方交付税については、国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、1 . 8 % 増の 8 8 億 5 , 9 0 0 万円を計上した。

国庫支出金については、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費の国庫負担金の増加等に伴い、前年度に比べ、1 1 億 8 , 4 1 4 万 4 千円、7 . 4 % 増の 1 7 1 億 7 , 7 8 6 万 5 千円を計上した。

繰入金については、財政調整基金を 1 1 億 2 , 8 8 1 万円、減債基金を 3 億円取り崩すことなどにより、繰入金総額では、前年度に比べ、0 . 4 % 増の 1 5 億 6 , 1 3 3 万 2 千円を計上した。

市債については、市営住宅の耐震改修事業費等に伴う土木債が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことなどに伴い、前年度に比べ、1 . 8 % 減の 1 0 9 億 2 2 0 万円を計上した。

### 歳 出

#### 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、1 . 0 % 増の 5 5 3 億 2 , 6 9 5 万円となっている。主な要因は、長期債元金償還金等の公債費が前年度に比べ、6 億 5 , 6 3 0 万 4 千円減少 ( 6 . 6 % 減 ) したものの、介護給付費・訓練等給付費や生活保護扶助費等の増により、扶助費が前年度に比べ、1 2 億 5 6 8 万 4 千円増加 ( 4 . 7 % 増 ) したことによるものである。

|      |                          |      |           |
|------|--------------------------|------|-----------|
| ・人件費 | 1 9 2 億 4 , 3 7 4 万 8 千円 | 前年度比 | 0 . 0 % 増 |
| ・扶助費 | 2 6 7 億 7 , 7 7 3 万 8 千円 | 前年度比 | 4 . 7 % 増 |
| ・公債費 | 9 3 億 5 4 6 万 4 千円       | 前年度比 | 6 . 6 % 減 |

### 投資的経費

普通建設事業費の総額は87億7,601万5千円で、前年度に比べ、6億5,065万5千円、8.0%の増となっており、その主な要因は、市営住宅の耐震改修事業費や消防救急無線デジタル化整備事業費が増加したことによるものである。

### 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は116億8,572万6千円で、前年度に比べ、3億2,424万8千円、2.7%の減となっており、その主な要因は、下水道事業特別会計や介護保険事業特別会計に対する繰出金が増加したものの、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金や市民病院事業会計への補助金が減少したことによるものである。

## 2 特別・企業会計予算の概要

平成24年度は当初予算数値

| 会計別  | 平成25年度        | 平成24年度        | 増減額         | 増減率  |
|------|---------------|---------------|-------------|------|
| 特別会計 | 615億7,951万2千円 | 608億6,953万6千円 | 7億997万6千円   | 1.2% |
| 企業会計 | 208億6,804万5千円 | 215億1,332万9千円 | 6億4,528万4千円 | 3.0% |
| 合計   | 824億4,755万7千円 | 823億8,286万5千円 | 6,469万2千円   | 0.1% |

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、用地の先行取得の減により、土地取得事業特別会計が減少したものの、保険給付費の増等により、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計が増加したことなどから、前年度に比べ、1.2%増の615億7,951万2千円となった。

企業会計では、水道事業会計及び市民病院事業会計における減価償却費や企業債償還金の減等により、前年度に比べ、3.0%減の208億6,804万5千円となった。